

F-13 現代都市家族機能の実証的検討（第2報） 東京都給与世帯と長野県農家世帯の機能数比較 中原順子

(目的) 東京都給与世帯（核家族2、1969年1月～12月調査、以下東京給与と呼ぶ）の家族機能調査と既存の長野県三都和地區農家世帯（三世代直系家族2、核家族2、1953年8月～翌年8月調査）の調査とを比較し、現代都市核家族の機能縮小論を実証的に検討した。**(方法)** 昨年報告の家族機能調査法を用いたが、本報では比較データの制約上機能数のみの比較を述べる。

(結果) 1. 家族内機能数と家族労働力の関係はかなり密である。2. 東京給与では家族外依存度が高い。3. 農家世帯と東京給与に共通する機能項目の少ない機能群が時代、地域、家族の種類、家族構成による変化の大きい機能群とみなすと、宗教活動で変化が最大、次に家事活動(生産面)、嗜好活動、対配偶者活動、……最小は経済活動(消費機能)である。4. 農家世帯で重要な機能群は家事(生産面)、経営(生産機能)、宗教の諸活動。東京給与では特に嗜好活動、対配偶者活動、次に保健活動、対子活動(生殖・養育機能)、……と続く。5. 総機能数では農家拡大家族の方が東京給与より大であるが、重要度の高い機能群は東京給与にはるかに多い。妻の担当機能数（以上すべて農家核家族は最小）や労働力1人あたり平均担当機能数でも東京給与が最大である。このように、現代では家族機能は縮小してきているといわれていることと矛盾するデータも多くてたが、家族員の機能の時間密度についてみると確かに減少している。7. 東京給与では妻型機能が圧倒的に多く、機能の型に変化のみられる社会、経営(消費機能)の西活動とも夫型から妻型に移行した。